

都市農業振興制度の活用状況等について

農林水産省 農村振興局 農村計画課
都市農業室 課長補佐 今川 義英

1 はじめに

都市農業においても、農業従事者の高齢化や担い手の不足といった課題があるものの、都市農業に対する住民の評価や関心が高まっています。

このように、都市農業を取り巻く環境や社会情勢の変化を踏まえ、平成 27 年 4 月に都市農業振興基本法（以下、「基本法」）が制定されるとともに、翌年 5 月には基本法に基づき、都市農業振興基本計画（以下、「基本計画」）が閣議決定されました。基本計画では、都市農地の位置づけが「宅地化すべきもの」から都市に「あるべきもの」へと大きく転換することが施策の基本方向として示され、都市農業の振興に向けた方向性が明確になりました。

2 都市農業をめぐる法制度の動き

（1）国土交通省

平成 29 年に都市緑地法等の一部を改正する法律において、生産緑地法の改正が行われました。これにより小規模な農地でも生産緑地に指定することが可能となる面積要件の緩和や、直売所や農家レストランの設置を可能とする行為制限の緩和、生産緑地指定後 30 年経過後も農地として保全することができる特定生産緑地制度の創設等の所要の改正がされました。

（2）農林水産省

平成 30 年に都市農業の振興に向け、生産緑地を対象に、意欲ある都市農業者等の貸借によるその有効活用を図るため、都市農地の貸借の円滑化に関する法律（以下、「都市農地貸借法」）を制定し、都市農地の貸借の円滑化の措置を講じました。

3 都市農地貸借法について

（1）都市農地貸借法の概要

都市農地貸借法は、農地法の法定更新が適用されない特例措置を講じ、貸借期間後に農地が返還されることから、農地所有者は安心して貸すことができ、受け手は借りやすくなっています。併せて税制面では、農地を貸し付けた場合でも、相続税の納税猶予が打ち切られず、継続する措置を平成 30 年度税制改正により講じることで、都市農地の貸借が進めやすくなりました。

都市農地貸借法は、次の二つの仕組みがあります。借りた農地で①自ら耕作を行う場合と、②市民農園を開設するケースです。

（2）都市農地貸借法の活用状況

都市農地貸借法の活用状況は、令和 3 年 3 月末時点で 292 件、51.5ha（表 1）となっており、法施行後から令和元年 3 月末までの 42 件、8.2ha、令和 2 年 3 月末時点の 174 件、30.6ha から大幅に増加しています。地方自治体や農業関係団体等のご協力により、農業者や農地所有者に対し制度が周知され、各地域に浸透した結果、着実に増加してきているものと考えられます。

（3）都市農地貸借法を活用している事例

近隣の農地所有者から農地を借受け、体験農園を拡大した事例、新規就農者が農地を確保する際、農業会議や市の連携によって希望に合った農地の借受けができた事例、JA が都市農地の貸借の際にマッチングの仲介役となっている事例、農福連携のための体験農園を開設した事例等、各地域の参考となる事例も出てきており、図 1 の都市農業ビジネスモデル事例集（<https://www.maff.go.jp/j/nousin/kour>

表2 地方計画の策定状況（令和3年3月末）

都道府県			市区町村			市区町村					
	策定年月日	概要		策定年月日	概要		策定年月日	概要			
関東	埼玉県	H29.3月	新規策定	東京都	世田谷区	H31.3月	既存計画の見直し	神奈川県	横浜市	H30.11月	〃
	千葉県	H29.12月	〃		板橋区	H30.10月	〃		川崎市	H30.3月	既存計画の見直し
	東京都	H29.5月	既存計画の見直し		杉並区	H31.1月	〃		平塚市	H31.2月	新規策定
	神奈川県	H29.3月	〃		足立区	R3.1月	〃		鎌倉市	H30.7月	〃
東海	愛知県	〃	新規策定		三鷹市	H31.3月	〃		藤沢市	H29.3月	〃
	滋賀県	H30.12月	〃		昭島市	H29.11月	〃		厚木市	H30.3月	〃
近畿	京都府	〃	〃		調布市	R2.3月	〃		大和市	H31.3月	〃
	大阪府	H29.8月	〃		町田市	H29.3月	〃		海老名市	H30.12月	既存計画の見直し
	兵庫県	H28.11月	〃		小平市	H30.3月	〃		南足柄市	R2.3月	〃
					日野市	R2.3月	〃		秦野市	R3.3月	〃
市区町村			市区町村			市区町村					
栃木県	宇都宮市	H31.3月	新規策定		東大和市	〃	〃		静岡県	静岡市	H30.3月
埼玉県	川越市	〃	既存計画の見直し		清瀬市	H29.3月	〃	浜松市	H31.3月	〃	
	川口市	H30.3月	〃		武蔵村山市	H30.3月	〃	岐阜県	岐阜市	R3.3月	〃
	草加市	R2.3月	新規策定		多摩市	H31.3月	〃	名古屋市	H30.3月	既存計画の見直し	
	朝霞市	H31.3月	既存計画の見直し		西東京市	〃	〃	安城市	H31.3月	新規策定	
	和光市	〃	新規策定		日の出町	R2.2月	〃	愛知県	北名古屋市	〃	〃
	八潮市	〃	既存計画の見直し		福生市	R3.3月	〃	大府市	R3.3月	既存計画の見直し	
	鶴ヶ島市	R2.3月	新規策定		稲城市	R3.3月	〃	岡崎市	〃	新規策定	
	さいたま市	R3.3月	〃		東村山市	R3.3月	〃	滋賀県	大津市	〃	既存計画の見直し
	所沢市	R3.3月	〃	東久留米市	R3.3月	〃	京都府	京都市	〃	既存計画の見直し	
	越谷市	R3.3月	〃	瑞穂町	R3.3月	〃	大阪府	大阪市	H30.6月	新規策定	
千葉県	市川市	H28.3月	新規策定	立川市	R2.7月	〃	豊中市	R2.3月	〃		
	船橋市	H30.2月	既存計画の見直し	国分寺市	R3.3月	〃	交野市	H31.4月	〃		
	松戸市	H31.3月	新規策定				守口市	R2.10月	〃		
	市原市	R2.9月	〃				神戸市	H30.9月	〃		
	千葉市	R2.12月	〃				兵庫県	西宮市	H31.3月	〃	
	八千代市	R3.3月	既存計画の見直し				伊丹市	H29.3月	〃		
	柏市	R3.3月	〃				高知県	高知市	R2.3月	既存計画の見直し	
							福岡県	北九州市	H28.5月	〃	
							熊本県	熊本市	H30.1月	〃	
							鹿児島県	鹿児島市	H29.3月	〃	

※ 赤字は令和2年度中に地方計画の策定又は見直しを行った地方公共団体。

5 都市農業に対する交付金

農林水産省では、農山漁村振興交付金において、「都市農業機能発揮対策」として、都市農業に対する支援を平成27年度から実施しています。

本事業は、全国事業と地域事業の二つの仕組みにより支援しています。

(1) 全国事業（都市農業機能発揮支援事業）

本事業では、都市農業が抱える課題の解決のためのアドバイザーの派遣、税制度や相続の問題等に関する講習会の開催、都市農業に関しての情報発信等について、全国的な視点から支援をしています。

(2) 地域事業（都市農業共生推進等地域支援事業）

本事業では、都市住民と共生する農業経営への支援策の検討、市民農園の附帯施設の整備、都市農地の周辺環境対策の取組への支援や、都市住民との交流を促進するためのマルシェの開催、頻発する災害への備えとしての防災機能の維持・強化のための取組について、地域毎の取組を支援しています。

各地域の皆様方向けに昨年度より、地域事業についてのYouTube動画(図2)を作成していますので、是非ご興味のある方はご覧いただき、事業の活用を

検討いただければと考えています。



図2 都市農業機能発揮対策説明動画 QRコード

6 最後に

昨年から新型コロナウイルスの感染拡大が続く、収束が見通せない状況ではありますが、このような中、都市農業者の方々は、庭先販売や直売等コロナの影響を最小限に食い止める取組をされています。こうした取り組みは、都市農業者の収益を確保するだけでなく、都市住民の都市農業に対する理解醸成にも繋がる取組であり、都市農業の継続に向けて取組んでいただき感謝いたします。

引き続き、都市農業者、農業関係団体、自治体、更には、都市住民の方々のご理解もいただき、関係者が連携をして、都市農業の振興を図っていきたく考えていますので、ご協力よろしく願いいたします。